

生活応援

議会改革

— ご協力をお願いします —

● 市民アンケート

お寄せください

福祉・くらしや雇用、営業など、みなさんの声を市政に生かします。

● 市長と議会への

請願・要望署名

- 国民健康保険料の引き下げを
- 保育料値下げ、入所待機児解消を
- 中学卒業まで通院も医療費無料に
- くらし、雇用、営業の緊急対策を
- 議員報酬の引き下げを

市民のみなさんと共に

展開中

市政を前へすすめる大運動



日本共産党名古屋市議団。左から、かとう典子（緑区）、山口きよあき（港区）、梅原紀美子（北区）、江上博之（中川区）、くれまつ順子（守山区）、田口かずと（天白区）、わしの恵子（西区）、さとう典生（昭和区）の各市議。

日本共産党名古屋市議団

日本共産党市議団の活動や見解の詳細はホームページをご覧ください

<http://www.n-jcp.jp> ↓

日本共産党名古屋市議団 検索

日本共産党名古屋市議団ニュース

2010年9月 No.219

発行：日本共産党名古屋市議団

〒460-8508 名古屋市中区三の丸3-1-1 電話(972)2071 FAX(972)4190

河村市長の議会解散運動に反対です

— 議会否定の暴挙を許さず民主主義を守りましょう — 《要約》

2010年8月27日

日本共産党名古屋市中会議員団

河村たかし市長が、議会解散運動をおこしました。

「議会との対立」を口実に、議会を解散させ、出直し市議選に市長支持候補を大量立候補させ、市長言いなりの議会をつくろうとしています。議会制民主主義を破壊する前代未聞の暴挙です。

— 三元代表制を否定

憲法は、地方自治の原則として議会も首長も住民から直接選挙される二元代表制を定めています。両者は「抑制と均衡」の関係で、お互いの独断と暴走を

防ぎ、民主主義を保障する仕組みです。

市長の思い通りにならないからと、議会解散運動をすすめるのは二元代表制の原則を破壊するものです。

日本共産党はこのような議会解散運動にきっぱり反対し、名古屋の民主主義を守る先頭に立ってがんばります。

正当な理由がない

河村市長は、議会が「市民税10%減税」「地域委員会」「議員報酬半減」という市長の公約・政策の実現をはばんでいるから解散させ

ると言っています。しかし、この言い分は、あまりに身勝手な道理がありません。

【市民税10%減税】

今年6月に実施された減税は、「金持ちはずゼロ」の公約に反する大企業・金持ち優遇減税でした。生活支援が必要な低所得層や赤字の中小企業にはほとんど恩恵がなく、財政悪化や福祉切り下げの問題も出ています。

この減税をそのまま継続したら大変です。減税のあり方を見直すべきです。

【地域委員会】

学区の地域委員会は8地域でモデル実施されています。改善が必要な問題がたくさん出てきました。

やみくもに実施地域を拡大するのではなく、住民の声がもっと反映されるように改善することが大事です。

【議員報酬半減】

日本共産党は報酬の引き下げを提案しています。市議会も9月議会にむけ、市民公開のもとで引き下げの議論をすすめています。

市政を前に

日本共産党市議員団は市政を前にすすめるため、福祉、雇用、中小業者支援や議員報酬の引き下げなどの改革に努力しています。

議会を壊すのではなく、議会を生かし、市民の願いを実現しようではありませんか。ご支援をお願いします。